

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アバールデータ

**【英訳名】** AVAL DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 広 光 勲

**【本店の所在の場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大 関 拓 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大 関 拓 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,484,426	4,429,528	6,204,943
経常利益 (千円)	322,272	239,065	480,320
四半期(当期)純利益 (千円)	198,858	150,845	301,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,175	107,978	230,696
純資産額 (千円)	8,740,767	8,904,992	8,768,214
総資産額 (千円)	10,432,561	10,550,307	10,624,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.44	23.80	48.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.43	23.54	48.64
自己資本比率 (%)	77.2	77.9	76.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.76	11.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表追加情報」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は、第2四半期連結累計期間は生産面における調整が進みましたが、第3四半期連結会計期間は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,429百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は、研究開発の先行投資等により204百万円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益は239百万円（前年同四半期比25.8%減）、四半期純利益は150百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、第3四半期連結会計期間は、概ね順調に推移いたしました。また、計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高は増加いたしました。しかしながら、半導体製造装置関連市場における第2四半期連結累計期間の生産面での調整の影響により、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は2,919百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント営業利益は338百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にあり第3四半期連結会計期間は、概ね順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間での市場における生産面での調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,767百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にありますが、社会インフラ関連の受注の減少により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は422百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は729百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、自社製品全般で概ね順調に推移しました。

この結果、売上高は1,510百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント営業利益は222百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。電力および医療機関連における新規受注の立ち上りが貢献し、主力のFA全般および半導体製造装置関連の需要は回復局面にありますが、本格的な回復に至っておりません。

この結果、売上高は315百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は473百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第3四半期連結会計期間は、CTI関連は順調に推移したものの、超高速シリアル通信モジュールおよびリモート監視機器の停滞により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は563百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は157百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は10,550百万円（前連結会計年度末比74百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が46百万円減少、受取手形及び売掛金が81百万円減少、電子記録債権が154百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が272百万円増加しております。また、その他として、主に未収還付法人税等の増加、繰延税金資産の減少等により16百万円増加しております。この結果、5百万円増加し6,974百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が31百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の取得による増加並びに時価変動の影響による減少等により30百万円減少した結果、80百万円減少し3,575百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,645百万円(前連結会計年度末比211百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が147百万円増加、未払法人税等が182百万円減少、賞与引当金が141百万円減少、役員賞与引当金が5百万円減少しております。また、その他として、未払消費税等および預り金の増加並びに未払金の減少等により21百万円増加しております。この結果、160百万円減少し1,200百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付に係る負債が13百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により23百万円減少した結果、51百万円減少し444百万円となりました。なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,904百万円(前連結会計年度末比136百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が33百万円増加、自己株式が159百万円減少、その他有価証券評価差額金が46百万円減少、新株予約権が8百万円減少したことが要因となります。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使によるものが99百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが20百万円、第三者割当による処分によるものが38百万円となります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.9%(前連結会計年度末比1.9ポイントの増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は549百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,554,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,509,100	65,091	-
単元未満株式	普通株式 1,042	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	65,091	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式105,300株は、当該株式に含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,554,400	-	1,554,400	19.27
計	-	1,554,400	-	1,554,400	19.27

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,488,000株となっております。  
 上記のほか、平成26年12月31日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が93,000株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成26年12月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808,657	3,761,924
受取手形及び売掛金	1 1,253,580	1 1,171,896
電子記録債権	428,668	273,779
有価証券	10,170	10,173
商品及び製品	329,339	342,872
仕掛品	239,319	349,596
原材料及び貯蔵品	660,425	809,010
その他	239,125	255,682
流動資産合計	6,969,286	6,974,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	836,496	805,402
有形固定資産合計	2,153,195	2,122,102
無形固定資産		
	109,788	91,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,312	1,300,638
その他	91,120	90,713
貸倒引当金	29,796	29,706
投資その他の資産合計	1,392,636	1,361,646
固定資産合計	3,655,621	3,575,372
資産合計	10,624,907	10,550,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 682,545	1 829,617
1年内返済予定の長期借入金	29,000	29,000
未払法人税等	182,366	-
賞与引当金	266,276	125,215
役員賞与引当金	11,362	5,607
その他	189,347	211,293
流動負債合計	1,360,898	1,200,732
固定負債		
長期借入金	77,810	63,100
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
退職給付に係る負債	91,478	78,440
その他	259,004	235,539
固定負債合計	495,794	444,582
負債合計	1,856,692	1,645,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	3,986,848	4,019,992
自己株式	1,219,552	1,060,485
株主資本合計	7,566,332	7,758,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,019	457,523
その他の包括利益累計額合計	504,019	457,523
新株予約権	20,379	11,562
少数株主持分	677,482	677,363
純資産合計	8,768,214	8,904,992
負債純資産合計	10,624,907	10,550,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,484,426	4,429,528
売上原価	3,012,002	2,968,498
売上総利益	1,472,424	1,461,029
販売費及び一般管理費	1,198,979	1,256,706
営業利益	273,444	204,322
営業外収益		
受取利息	775	458
受取配当金	35,842	29,254
その他	13,139	5,770
営業外収益合計	49,757	35,482
営業外費用		
支払利息	638	461
支払手数料	291	278
営業外費用合計	929	740
経常利益	322,272	239,065
特別損失		
固定資産除却損	337	61
会員権売却損	1,476	-
特別損失合計	1,813	61
税金等調整前四半期純利益	320,459	239,003
法人税、住民税及び事業税	81,691	16,829
法人税等調整額	33,095	67,698
法人税等合計	114,786	84,528
少数株主損益調整前四半期純利益	205,672	154,475
少数株主利益	6,813	3,630
四半期純利益	198,858	150,845

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,672	154,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,503	46,496
その他の包括利益合計	7,503	46,496
四半期包括利益	213,175	107,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,362	104,348
少数株主に係る四半期包括利益	6,813	3,630

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、詳細内容は、「注記事項」の(追加情報)にて記載しております。

### (追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高92,100千円(前連結会計年度末106,810千円)を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,060,485千円、自己株式数 1,581,076株(前連結会計年度末 1,219,552千円、1,819,076株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,000,779千円、自己株式数 1,488,076株(前連結会計年度末 1,138,917千円、1,693,476株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 59,706千円、自己株式数 93,000株(前連結会計年度末 80,635千円、125,600株)。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	25,608千円
支払手形	- 千円	51,837千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	97,989千円	94,073千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	37,584	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成25年3月31日の基準日に183,100株、平成25年9月30日の基準日に151,200株をそれぞれ所有しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	32,550	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成26年3月31日の基準日に125,600株、平成26年9月30日の基準日に105,300株をそれぞれ所有しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,085,008	1,399,418	4,484,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,085,008	1,399,418	4,484,426
セグメント利益	417,055	230,671	647,726

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	647,726
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	374,282
四半期連結損益計算書の営業利益	273,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,919,420	1,510,108	4,429,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,919,420	1,510,108	4,429,528
セグメント利益	338,100	222,360	560,461

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	560,461
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	356,138
四半期連結損益計算書の営業利益	204,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円44銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,858	150,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,858	150,845
普通株式の期中平均株式数(株)	6,130,889	6,338,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円43銭	23円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	609	69,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末93,000株、前第3四半期連結会計期間末136,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第3四半期連結累計期間は108,314株、前第3四半期連結累計期間は156,939株となっております。

## 2【その他】

第56期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	32,550千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

上記の中間配当による配当金の総額には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」に対する配当金526千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社アパールデータ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。